

# インフラ関連日本株式ファンド

愛称 **インフラレボリューション**

追加型投信／国内／株式

## Infrastructure Revolution



商品販売用資料  
2021年1月

お申込みの際は必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

このファンドは、主に国内の株式等を投資対象としています。このファンドの基準価額は、組入れた有価証券等の値動きにより変動しますので、投資元本は保証されているものではありません。

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

 **岡三オンライン証券**  
OKASAN ONLINE SECURITIES

商号等：岡三オンライン証券株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第52号  
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

設定・運用は

 **岡三アセットマネジメント**

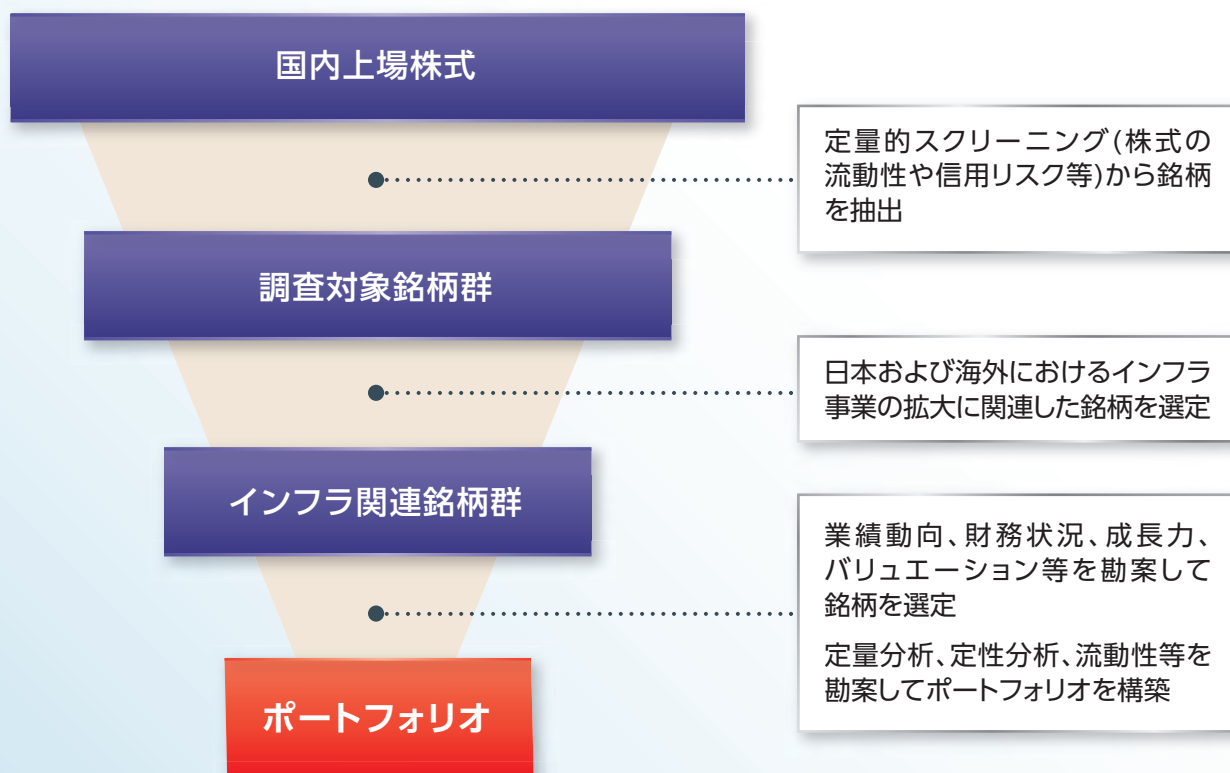
商号等：岡三アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

# ファンドの特色

- 1 日本および海外におけるインフラ事業の拡大により利益成長が見込まれる日本の企業の株式に投資します。
- 2 投資にあたっては、インフラ関連企業※に着目し、業績動向、財務状況、成長力、バリュエーション等を勘案して銘柄を選定します。

※インフラ関連企業とは…  
産業や生活の基盤となる設備やサービスの提供を行う企業、およびインフラの発展に伴って恩恵を受けると考えられる企業をいいます。
- 3 ポートフォリオ構築にあたっては、定量分析、定性分析、流動性等を勘案して行います。

## ポートフォリオ構築プロセス



※ポートフォリオ構築プロセスは変更になる場合があります。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

# 新たな世界を創造する膨大なインフラ需要

世界には先進国、新興国を問わず巨額のインフラ需要があります。また、新型コロナウイルス対策として、新たに注目された医療インフラへの需要は、今後さらに拡大する見込みです。質の高い技術で、世界のあるるインフラ需要を取り込む日本企業の躍進が期待されます。



環境に配慮したインフラ技術



既存設備の老朽化対策



社会構造の変化による  
新規インフラ基盤

## 世界の インフラ需要



医療インフラの拡充



都市機能整備と高度化

日本企業の  
質の高い技術力

※上記はインフラ分野の一例を示したもので、全てを網羅したものではありません。

# 日本が誇る新技術

日本の新技術は時間・費用・人手を削減し、インフラの質をさらに上げる可能性をもっていると考えられます。

## 膨大かつ加速するインフラ需要に対応する新技術の一例



※上記は理解を深めていただくことを目的としたものであり、新技術の全てを網羅するものではありません。写真はイメージです。

(出所)各種報道等

# 世界のインフラ需要獲得をねらう、日本のインフラシステム輸出新戦略\*

## 加速する生活様式の変化を見据えた、世界のデジタル変革への対応

従来

- ・鉄道
- ・エネルギー
- ・医療
- ・廃棄物処理
- ・水
- ・防災

など



新分野

高度なICTを活用したデジタル技術

- ・次世代都市(スマートシティ)
  - ・都市OS(都市のデータを収集する基盤)
  - ・次世代交通サービス(MaaS)
  - ・遠隔監視等(ソフトアプリ)
- 等を幅広く支援

※2021年以降5年間における新たな戦略、骨子

(出所)首相官邸HP、各種報道等



## 官民一体で取り組むインフラ海外事業展開の一例



### 日本企業が初めてインドネシアの高速道路運営に本格参入

●2020年5月、日本高速道路インターナショナル(JEXWAY)とNEXCO西日本がインドネシアの高速道路運営会社を管理する現地企業の株式を取得し、有料道路を管理・運営する事業へ参画。

●ジャカルタ及びマカッサル市の高速道路において、日本が国内で培った高速道路の設計、施工、維持管理、運営能力\*を活用予定。

\*舗装及びコンクリート構造物の非破壊検査技術や、点検、評価、補修計画・工事・管理記録の一連のマネジメントシステム等(予定)。

●海外交通・都市開発事業支援機構(JOIN)も日本企業とともに出資し、官民一体案件への参入を促進。

(出所)国土交通省



## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。

ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

### ■主な変動要因

株 価 変 動 リ ス ク	株式の価格は、発行会社の業績や財務状況、株式市場の需給、政治・経済状況等の影響により変動します。
信 用 リ ス ク	有価証券等の発行体の破綻や財務状況の悪化、および有価証券等の発行体の財務状況に関する外部評価の変化等の影響により、投資した有価証券等の価格が大きく下落することや、投資資金が回収不能となる場合があります。

※「基準価額の変動要因」は、上記のリスクに限定されるものではありません。

### 留意事項

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- 取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。

## お申込みメモ

購入時	購入単位 販売会社が定める単位 ◆詳しくは販売会社にご確認ください。
	購入価額 購入申込受付日の基準価額
換金時	換金単位 販売会社が定める単位 ◆詳しくは販売会社にご確認ください。
	換金価額 換金申込受付日の基準価額
	換金代金 換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
その他	信託期間 2028年4月24日まで(2018年4月27日設定) ◆受益権口数が5億口を下回ることとなった場合、やむを得ない事情が発生した場合等には繰上償還となる場合があります。
	決算日 毎年4月24日(休業日の場合は翌営業日)
	収益分配 年1回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ◆将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
	課税関係 課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度、未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 原則として、配当控除の適用が可能です。 税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## お客様にご負担いただく費用

### お客様が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料 購入価額×購入口数×上限3.3%(税抜3.0%) ◆詳しくは販売会社にご確認ください。 ◇ファンドの商品説明および販売事務手続き等の対価として販売会社に支払われます。
	換金手数料 ありません。
換金時	信託財産留保額 ありません。

### お客様が信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用(信託報酬) 純資産総額×年率1.584%(税抜1.44%) 委託会社 年率0.70%(税抜) ◇委託した資金の運用の対価です。 販売会社 年率0.70%(税抜) ◇運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。 受託会社 年率0.04%(税抜) ◇運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
	その他費用・手数料 監査費用：純資産総額×年率0.011%(税抜0.01%) 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を投資信託財産でご負担いただきます。 (監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。

## 委託会社およびその他の関係法人

委託会社 [投資信託財産の設定、運用の指図等]  
岡三アセットマネジメント株式会社

受託会社 [投資信託財産の保管・管理等]  
三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社 [購入・換金の取扱い等]  
販売会社の詳細につきましては、下記の委託会社フリーダイヤルまでお問い合わせいただくか、ホームページをご参照ください。

### 委託会社お問合わせ先【岡三アセットマネジメント株式会社】



フリーダイヤル  
0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)



ホームページ  
<https://www.okasan-am.jp>

■本資料は、岡三アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。本資料中の図表等は、各出所先(ホームページを含む)のデータを基に岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものです。記載内容、数値、図表等は、本資料作成時点のものであり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

■購入の申込みに当たっては、「投資信託説明書(交付目論見書)」及び「契約締結前交付書面」又は「目論見書補完書面」を十分にお読みいただき、投資判断は、お客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

作成：岡三アセットマネジメント株式会社